

問題提起

常に学び続ける「リスキル」時代の幕開けへ

大学のDXは、大学自身の課題のみならず、多くの社会的課題を解決する。そのための、新たな教育の産学連携のあり方とは。

大学の社会的価値を向上させるDX

コロナ禍は、私たちが「これから徐々に進行していくだろう」と予測していたさまざまな変化を、一気に加速させました。デジタル技術の活用によるさまざまな社会活動の変革「DX」は、その最たるものです。今こそ、長年の構造的な課題やしがらみを解き、本来あるべき姿をゼロベースで考え、中長期的な大学の経営改革に取り組みべき時です。

少子化による学生募集競争の激化、入試改革、社会人や留学生の募集拡大など、大学共通の課題がある中、この先も生き残るには、「いかにして自学の存在価値や教育の独自性を発揮するか」、そして「限られた経営資源をどこに投資するか」を意思決定する必要があります。その際、重要なのは、

これからの時代において、自分たちの社会的存在意義「パーパス」を決めること。今はそのパーパスの実現に向け、デジタル技術を活用してトライ＆エラーする時期と言えるでしょう。

大学のDXは、大学や学生のみならず、社会にとっても大きな意義があります。

一つは「デジタルネイティブ世代の可能性を開くこと」です。ネット上で教育を展開するN高等学校の生徒数は今や1万5000人にまで増え、2021年春には第2の学校「S高」の開校が予定されるなど、注目を集めています。われわれ世代とは異なり、生まれてこの方デジタル技術を使ったコミュニケーション、経験に慣れた親しんだ学生たちが、自らの能力をさらに伸ばせる教育スタイルや環境を、大学は整えていくべきです。次に、大学のDXは「社会人の

リスキルを促進する」という点でも意義があります。

日本企業は長らくメンバーシップ型の雇用を堅持してきましたが、DXに向け、ジョブ型雇用が広がっていくでしょう。

これまで久しく勤務時間外の学習行動が乏しく、大人が学ばない国であった日本でも、これだけの激しい変化の中では、社会人の学習意欲は高まるはず。また、新型コロナをきっかけとした働き方改革のさらなる進展、在宅勤務の普及に伴う可処分時間の増加などにより、学習に充てられる時間も増えると思われれます。

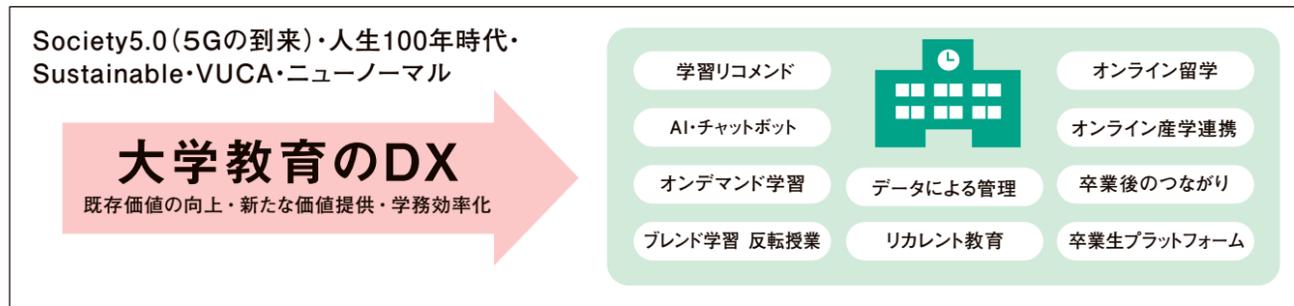
国内ばかりではありません。近年、アジアにおいて良質な高等教育へのニーズが高まっています。



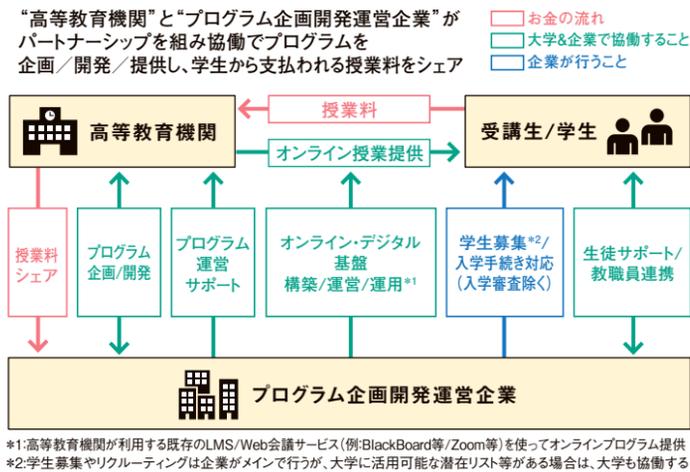
(株)ベネッセホールディングス
執行役員
海外事業開発本部 本部長
上田浩太郎
うえだこうたろう ●1998年東京大学法学部卒業後、マッキンゼー・アンドカンパニーに入社。2003年Wharton MBA修了。マッキンゼーに復職後、2010年より同社パートナーとして、メディア・テクノロジー業界を中心としたクライアントワークに従事。また組織・人材プラクティスを立ち上げ責任者を務める。2015年に株式会社ベネッセホールディングスに執行役員CSOとして参画。

例えばインド。オンライン授業での単位取得の制限を緩和し、高等教育への進学率向上と社会人のリスキル機会拡大を図っています。優れた教育コンテンツであればそれをデジタル化することで、世界中から多くの学生を集めることが可能になります。

【図表1】大学のDXが開く可能性



【図表3】OPMモデルのしくみ



【図表2】DXに向けた大学と企業等との連携例

大学	連携先	内容
大正大学	ソフトバンク株式会社	学内システムや教育・研究活動のデジタル化を推進。主な内容は「デジタル化による教育・研究活動の最適化」「学生を対象にしたワンストップサービスの提供」「入学前から卒業後も、生涯を通じた相互関係の構築」「地域との連携による新しい価値の創出と人材育成」
立命館大学	atama plus株式会社	2021年1月より、立命館大学に進学する附属校生を対象にAI先生「atama+（アタマプラス）」を活用した大学入学前基礎学力定着の実践研究を開始。2021年4月より学習履歴をふまえた新たな入試企画やオンライン入試プラットフォームの開発を検討
近畿大学	株式会社Schoo（スクー）	アドバイザー契約を締結し、「教室のスタジオ化のための機材の選定や準備に関するアドバイス」「オンライン講義配信ツール・DXツールの選定における情報提供およびアドバイス」「学内全体のDX推進に関わる管理体制の構築と運営へのアドバイス」などの支援を受ける

「高等教育機関」と「プログラム企画開発運営企業」がパートナーシップを組み協働でプログラムを企画/開発/提供し、学生から支払われる授業料をシェア

この図表は、高等教育機関とプログラム企画開発運営企業が協働してプログラムを提供し、学生から授業料をシェアする仕組みを示しています。高等教育機関は、プログラム企画/開発、プログラム運営サポート、オンライン・デジタル基盤構築/運営/運用、学生募集*2/入学手続き対応(入学審査除く)、生徒サポート/教職員連携といったサービスを提供し、プログラム企画開発運営企業は、授業料をシェアしてプログラムを提供しています。

冒頭でも触れたように大学を取り巻く変化のスピードはこの1年で一気に加速しました。見方を変えれば、変革の好機でもあります。産学が連携してDXを推進し、大学の存在価値を高める。共に手を組んで高等教育の可能性を広げ、学び続ける社会の実現をめざす。こうした未来のために、力を合わせて前に進んでいきたいと思います。

産学連携での大学のDX化で開く高等教育の新たな可能性と役割

DX推進は産学連携の新しい形を模索する契機

これまで大学と企業との連携は、主に研究分野が中心でした。今後は教育分野でも連携が求められます。すでに、いくつかの大学では民間企業と包括的な協定を結び、教育・研究活動のデジタル化、大学全体のDXを進めようとしています【図表2】。企業と協働したPBLやデータサイエンス教育、企業出身の実務家教員による授業を展開する大学も多くなりました。このようなリアルな産業界の課題を取り入れた教育は、社会と大学教育を結びよい接点になりつつあります。

OPMの一番の特徴は、大学と企業が協働でオンライン教育プログラムを企画・開発・運営し、収入を折半するというしくみにあります。大学単独では難しい「オンラインならではの付加価値があるプログラムのデザイン」「社会人学生の募集」などを、企業のリソースやノウハウを活用しつつ、実現できることが利点です。大学側から見れば、自前で取り組むよりも準備期間や初期投資を圧縮できるというメリットもあります。